森は地域の宝もの —地域の持続可能性を高めるために—

株式会社トビムシ 代表取締役 **竹本 吉輝**
研究員 **永田 麻未**

森林は日本の国土の約7割を占め、多面的機能を有する貴重な資源であるにもかかわらず、日本全体で見ると十分に活用されているとは言えない状態が続いている。株式会社トビムシは、森とともに社会と人々の暮らしを支えていく存在になりたいと考え設立し、創業以来、日本の森林の利活用を中心に、地域資源を最大限に活かした持続可能な地域社会の新しい形の実現を目指してきた。その事例である地域商社・機能会社の設立・運営を行っているのは、岡山県西粟倉村、東京都奥多摩町、岐阜県飛騨市、愛媛県内子町、福岡県八女市の5つの地域に及んでいる。これらの地域以外にも全国各地で様々な取り組みをしているが、いずれの地域においても大切にしていることは次の3つ。地域の人とファクトに真摯に向き合い、帰納法的アプローチをとること。結果、最適化した仕組みに必要な資源は可能な限り地域で調達すること。地域側のイニシアチブで自走可能となる態勢を自治体と共に整えること。これからも地域固有の社会構造において地域の価値を長期最適に発現し持続可能性を高めるため、地域ごとに必要とされる機能とスケールを整えた森林を基点とする解決策を地域の人とともに生み出していきたい。

はじめに

日本の国土の約7割は森林であり、地域のほとんどが森であるにもかかわらず、諸課題解決のための手段として森や林業に着目する地域は少ない。森林は国土の保全や水源の涵養、木材等の生産等、多面的機能を有しているが、森林を守り活用していくはずの日本の林業はいつしか衰退し、手入れの行き届かない森が増えた。

一方で、日本の多くの地域を持続可能なものとするためには、マテリアルとエネル

ギー、食糧の自給の仕組みづくりが必要であり、マテリアルそのものでエネルギーに転用できて、水や空気などをきれいにして、農業や沿岸近海漁業に、つまり食糧生産に大きな影響を与えるのが森であり、木である。だから森が、森にある木が使われないといけない。林業が、木材加工業が機能しなければいけない。

1 株式会社トビムシについて

森林土壌中に棲むトビムシは、落ち葉を食

べて噛み砕き、糞をだすことでバクテリアやカビなどの微生物の活性化を促している。有機物の分解プロセスにおいて、とても重要な役割を担い、森林の物質循環を支えている。「株式会社トビムシ」は、人知れず森を支えるこのトビムシたちのように、森とともに社会と人々の暮らしを支えていく存在になりたいと考えている。

2009年に「百年の森林構想」を掲げる岡山県西粟倉村とともにリスクを取って事業を続けていくための事業会社として設立した当社は昨年10周年を迎えた。創業以来、日本の森林の利活用を中心に、地域資源を最大限に活かし、持続可能な地域社会の新しい形の実現を目指してきた。林業や森林に関連する事業環境が常に厳しい中、10周年を迎えられたことは、ひとえに多くの方々にご支援いただいたから、またトビムシの取り組みを評価いただいたからだと感謝している。設立当初に掲げたトビムシの志は5つだ。

- ・ 森を起点とする自然や文化や伝統、そうした地域のストックとしての価値を高めていくこと…規模と流動性を基点にグローバルフローを高めることで、見せかけの貨幣価値向上を図る、そうした経済システムとは決別する
- ・ 世代を越えた想いをつなぎ、信頼と時間を束ね、永続的な事業を構築すること…多額のキャッシュを束ね、リスクを分散し、短期でエクジットすることで、見せかけの収益を確保する、そうした事業モデルとは決別する
- ・ 誇りある、志ある事業と、それを支援したい人たちの意思とお金をつないでいくこと

…自らの利益だけを求める事業と利回りだけを希求するお金をつなぎ、巨額利益の収奪か巨額損失の放棄をなす、そうした金融モデルとは決別する

- ・ 人の手に渡ったその時から価値が高まりはじめる商品、サービスを提供していくこと…買い手に引き渡されたその時から陳腐化がはじまる、減価償却がはじまる、使い捨てを、費消を前提とする、そうした商品・サービスとは決別する
- ・ 志を同じくする人々がプロセスから参加できる、プロセスを感知できる方策、場を提供すること…結果のみを提供し、結果のみを享受し、プロセスに参加できない、顔の見えない、そうした関係性とは決別する

10年経った今もその志すところには変わりはない。トビムシの取り組みは広がり、全国各地での森林・木材業の実業の経験と知見を活かし、地域ごとに必要とされる要件を見定め、「森林ビジョンの策定」「林業木材業の人材育成」「商品開発・マーケティング」「地域商社・機能会社の設立・運営」を行っており、本執筆段階では7箇所の自治体でそれぞれ異なる事業を受託展開している。

次章では、すでに「地域商社・機能会社の設立・運営」を行っている地域の事例を紹介したい。

2 事例紹介

(1) 岡山県西粟倉村

西粟倉村は2004年に合併を拒み、自立の道を選択した人口約1500人の山村。2005年にトビムシ設立の母体となったアマタ株式会社が総務省地域再生マネージャーとして関わ

りを持ち始めた。2009年に村長のリーダーシップにより「百年の森林構想」が打ち立てられ、コンサルティングという立場ではなく、共にリスクを取って事業を続けていくためにアマタの子会社として株式会社トビムシが設立された。村役場が複数の森林所有者と長期施業管理契約を締結することで森林を集約化。トビムシは高性能林業機械の購入などの初期投資に必要な資金調達とファンづくりを国内初の森林・林業の事業ファンド「共有の森ファンド」で実現した。2009年には、村役場とトビムシで地域商社「株式会社西栗倉・森の学校」を設立（後に村民限定第三者割当増資を実施）。翌2010年から工場も稼働させ、「ユカハリタイル」等の間伐材商品の開発、製造・販売を開始。10年が経ち、いま村では、森の学校を中心に多くの移住者がローカルベンチャーとして活躍している。

西栗倉村では、当初村の意思に伴走する形でトビムシが設立されたが、地域商社株式会社西栗倉・森の学校ができ、次第に自治体と民間がそれぞれ独立して並走、互いに相乗効果を生む関係となっている。

（2）東京都奥多摩町

意外と知られていないが、東京の面積の約4割は森林が占める。奥多摩町では自治体ではなく、山林所有者から相談を受けて事業の検討を開始した。

都心部のユーザーへのマーケティングを目的に、オフィス設計デザインの株式会社ディー・サイン、環境共生型住宅のコンサルティングを手掛ける株式会社チームネット、リノベーションやDIY事業のR不動産株式

会社から出資参画を募り、山林所有者からは山林を現物出資してもらい、2013年に「株式会社東京・森と市庭（いちば）」を設立。奥多摩町の廃校になった小河内小学校をコミュニケーションの、森林組合の製材所を生産の拠点として運営しながら、生産、加工、販売、コミュニケーションの流れを構築し、東京の都市と森が複層的につながっている空間的豊かさを形成している。現在は主に都内の子どもたちに木育商品・体験の提供を行っている。

奥多摩町においては地域商社の設立に町は関与していないが、コミュニケーション拠点である小河内小学校の管理を町から受託している他、地域の山主・森林組合と協力しあい、地域全体とゆるやかにつながりながら同町の魅力を高め伝える事業を推進している。

（3）岐阜県飛騨市

面積の9割以上を森林が、その7割を広葉樹林が占める飛騨市。2013年、飛騨市役所の職員から「外部人材による地域資源を活かした商品開発事業」の相談を受け、トビムシからは単なる商品開発ではなく、飛騨市特有の地域資源ともいえる多様な広葉樹と加工技術を活かし商品が生まれ続ける仕組みづくりを提案。数万人のクリエイターのネットワークとコミュニティ運営ノウハウを有する株式会社ロフトワークに参画を要請し、調査とテストマーケティングを実施。2015年に3者で「株式会社飛騨の森でクマは踊る（通称「ヒダクマ」）」を設立（飛騨市は市有林も現物出資）した。翌2016年には木工房を併設した滞在型ものづくりカフェ「FabCafe Hida」をオープン。地域の森林や製材所をつなぎ、世

界中の建築家やデザイナーが、飛騨の広葉樹及び匠の技とコラボレーションできる機会を創出している。

ヒダクマ設立をきっかけに飛騨市では「広葉樹のまちづくり」の様々な取り組みが活発になっている。2020年には専門職員の「広葉樹活用コンシェルジュ」を配置した他、「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」が設立され（ヒダクマも参画）、これまで十分に活用されなかった広葉樹の価値を高め、これに関係する事業を巻き込んで新たな経済循環を創出し、森林を基軸とした持続可能な地域づくりを目指す取り組みを進めている。

（４）愛媛県内子町

重要伝統的建造物群保存地区に指定された町並みが残る愛媛県内子町。町役場より相談を受け、2015年より2年間の調査事業を受託。地域資源の調査、新規事業の企画・検討等、森と町並みを同期させるのに必要な要素の調査と整理を行った結果、既存の地元企業の再編を提案した。2018年には同社を「株式会社内子・森と町並みの設計社」と社名変更して新たなスタートを切り、トビムシが資本参画した。

内子・森と町並みの設計社では早くから林業6次産業化に着手しており、素材生産を営む一次産業、木材加工を営む二次産業、ログハウスなどの住宅施工販売を行う三次産業を一貫して行うことで地域の林業活性化に貢献。「森を整え木を育て、その木を用いた一つひとつの建築を通じ、町並みをつくりつなげる。そうした営みが木の価値を高め、森の営みへ還る」と考え、森と町並みの関係を再

設計している。

（５）福岡県八女市

福岡県下一の森林面積と長い林業の歴史を持つ八女市。八女市役所より相談を受け、2016年より実態調査・テストマーケティングを実施した。

八女市に限らず、地域ではたびたび聞かれる話ではあるが、「空き家はあるのに、移住希望者が借りることのできる家がない」という問題があった。とはいえ、移住希望者がはじめから家を買うのはハードルが高い。「地縁のない移住者でも里山暮らしを始めやすい長屋形式の木造集合住宅。江戸時代から続く林業地である八女の杉をふんだんに使った長屋で里山暮らしを体験し、地域コミュニティと交流を深めることで将来的に地域の空き家などへ定住する最初の一步となる賃貸住宅（八女里山賃貸株式会社 HP より）」として、2018年に中山間地に移住者向けの賃貸住宅「里山ながや・星野川」を建設、それを運営する「八女里山賃貸株式会社」を民間資本で設立した。同社では「お試し移住」の受入や、地域体験ツアーの企画等、居住者のみならず、未来の移住候補者とも交流する機会を断続的につくり、八女市の魅力を発信し続けている。

また、2019年には、「地域資本主義」を提唱する株式会社カヤックとともに、林業を軸に生産から流通、商品開発までを担う「株式会社八女・流域資本」（後に「株式会社八女流（やめりゅう）」に社名変更）を設立。品質管理を徹底した八女の杉を「八女熟杉」ブランドとして届ける体制を整えている。

3 トビムシのアプローチについて

トビムシは全国各地で様々な取り組みをしているが、どの地域においても大切にしていることが3つある。

ひとつ目は、地域の人とファクトに真摯に向き合い、帰納法的アプローチをとることで、地域の構造の見える化、同構造における仕組みの最適化を思考、構築することだ。事業アイデアや事業ツールを一般解的に地域に当てはめてはいけないと考えている。

2つ目は、同仕組みに必要な人材や技術、施設（設備）は可能な限りその地域で調達することである。地域人材や技術を含めたソーシャルキャピタルや地元遊休施設などのハードをフル活用することで、新規投資は最適化の範囲内とする。結果、必要最低限の機能を備えた（無駄のない）、より地域に根差した仕組みとなる。

3つ目は、いずれの地域においてもトビムシは決してマジョリティを握らず、地域側のイニシアチブで自走可能となる態勢を、自治体と共に整えることである。中央集権的にトビムシが人事と予算を握るということをやっていたら、本当の意味での地域（のための）商社ではないと考えているからだ。前章で紹介した各自治体においても、当初は自治体からの要請でトビムシが関わり、事業を始めるが、地域事業会社ができてしまえば、出資あるいは事業を委託することはあっても、役員を自治体から派遣したり、補助金を出し続けるといった過度な関与はできるだけ避けて、事業会社や地域住民の関わりによる自走を促す姿勢をとっている。

おわりに

ふたつとして同じ地域はない。トビムシは、それぞれの地域のことを丁寧に手繰り、地域ごとに必要とされる機能とスケールを整えた解決策を、地域の人とともに生み出していくことが地域の諸課題解決のための一番の近道なのだと考え実践してきた。創業10年、これまで「林業6次産業化」「地域商社」という仮説構築と実践、展開を経てきて、いま、これにこだわらない仮説構築と実践を行っているところである。地域固有の社会構造において地域の価値を長期最適に発現し地域の持続可能性を高めるために「森づくり」「人づくり」「まちづくり」を行う組織を、それぞれの地域の人々とともに生み出すことで、日本の多くの地域が持続可能に在る、そのことに寄与していきたい。